

発展が陰り

保身強める中国と

日本はどう対峙すべきか

伊藤 澄夫

伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

撤退が増加し、今後の経済復活のブレーキとなるだろう。公務員の給与が30%カットされるとの情報 が舞い込んでいる。

3) 採算度外視の高速鉄道インフラ 2007年に産声を上げた中国の高速鉄道は、09年には日本の総延長4000キロメートルに追いつき、今では地球一周分(4万キロメートル)の距離という。そして現在世界最速の営業速度である時速350キロメートルを400キロメートルにまで引き上げようとしている。国土が広く、自由に土地の買収ができる中国では、直線の線路建設が容易なことも大きな理由だろう。そんな発展目覚ましい中国の高速鉄道だが、利益を上げていく路線は北京―上海線などごく限られている。利便性も悪く、ひどい路線では1日1本の運行しかないところもある。今後も長期にわたり巨額の赤字が続くといわれており、共産国家ならではの採算を無視した政策と云える。

4) コロナ禍 世界各国でコロナ規制が緩和されてきていた22年4月から5月にかけて、大都市上海がロックダウンとなった。これは中

WB C(ワールド・ベースボール・クラシック)で日本チームが優勝した3月下旬、世界中から日本チームの強さや大谷翔平に対する好評化が目立った。今回開催された大会を通じ、日本の国民性やマナーの良さなども多くの国から評価してもらえたことは、日本国民としてうれしい限りだ。

中国でもWB Cに関しては非友好的な報道が一切なく、特に女性から大谷翔平の卓越した技量や人間的な魅力に関して語られる報道が多かった。また、多くの大リーグが参加した米国に日本が勝利したこと、中国の若者は「アジアの誇り」とまで言っていた。以前から筆者は中国の報道は偏っていると考えていたが、ことスポーツの分野に関しては公平と感じた。

ある中国人の学生が「北京大学やシンガポール国立大学、清華大学(中国)の方が、アジアの大学のランキングで東大や京大、阪大より上だ。しかし、ノーベル賞を毎年のように取っているのは日本の大学卒に限られている。なぜだろう」と話していたが、私もそう

国だけではなく、多くの国で経済的に影響が出た。

5) 禁輸措置の応酬 22年10月、米国は半導体製造装置など最先端技術の中国への輸出を禁止した。半導体製造装置は米国と日本、オランダの3カ国が製造している。日本とオランダは米国の方針に同意。従来の半導体は20ナノメートルが主流だったが、台湾のTSMCでは10ナノメートル、5ナノメートルと年々小型高性能の半導体を可能とした。これは次世代携帯電話や頭脳ロボット、自動車運転の自動化、高性能武器の製造には無くてはならない最重要部品だ。中国としては過去にはない大打撃となることだろう。米国に追従する日本に対してさまざまな輸出規制や圧力をかけてくるだろう。南鳥島で発見されたレアメタルなど海底資源を早期に確保できる事業を進めなくてはならない。

以上、中国の問題点の一部を述べたが、日本にとって最大の輸出入国は中国である。中国の今後の景気低迷は日本にも多大な経済的影響を及ぼすことを心しなければ

思う。

だが同じころ新華社通信では、老人が「アメリカは横暴な行為ばかりして世界中で嫌われ、多くの諸国は年々米国から離れていき、今や親しい国はほとんどない。一方、中国は世界に平和を広め、中国と友好な関係を作る国は年々増加し続けている」と述べていた。共産主義国家の国営放送が報じる内容としては、これが自然なのだろう。国際関係の発信には厳しく言論統制がされている中国の国民は、真剣にこのように思っているのではないだろうか。

中国が抱える諸問題

中国は1980年ごろより40年間、世界で唯一高い比率で経済発展を続けた。国民生活は急激に向上し、給与面でも日本、韓国、シンガポール、台湾に次ぐ好待遇となった。国内のインフラも大きく様変わりし、特に高速鉄道網や高速道路網などは世界でも例を見ない規模の路線が完成した。

しかしその急成長も、新型コロナウイルスが世界的に蔓延し始めたころか

いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。



ならぬ。また、無実ではないかと思われる日本人がスパイ容疑で逮捕されることも増加するだろう。進出している日本企業に対する圧力も覚悟しなければならない。経済的には中国と日本は共に重要な国同士であることに変わりはない。今後、日本の政治力と外交力を注視したい。

ら陰りが出てきた。

同国の具体的な問題点に触れない。

1) 不動産価格の大幅下落 マンションバブルで34億人分の在庫を抱え、これは総人口の二倍以上の住宅だ。全国には数万棟に上るマンションが途中で建設ストップになっていく。これを「鬼城」といい、全国に多くの事例が発生している。中国のトップ不動産業者である恒大集団が経営の危機に立たされている理由がここにあるのだ。また、前金や頭金を払っている国民が建設の中断により途方に暮れているという。中国の潜在不良債権が400兆円というもうなすける。

2) 止まらない少子化と就職難

一人っ子政策が1979年から2014年まで実施され、その後は人口減や高齢化、若い労働力の減少に伴い緩和されたが、少子化は止まらない。それにもかかわらず経済の低迷で昨年の就職率は文系で12%、理系で29%、エンジニア系で17%という過去には無かった厳しい就職事情だ。平均給与が大幅に上昇していることで外資の